

平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄振興交付金事業推進費			<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	<b>担当課室</b>	企画担当参事官室 特定事業担当		<b>参事官</b>	岡本 誠司 参事官 佐藤 裁也	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	41 沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進(政策12-施策①)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法第105条の3第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県)				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に起因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:8/10以内 (沖縄振興公共投資交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:既存の高率補助を適用。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	157,456	161,311	175,881	161,759			
		前年度から繰越し	4,411	2,631	440	-			
		翌年度へ繰越し	-	67,917	59,353	63,613			
		予備費等	▲ 67,917	▲ 59,353	▲ 63,613	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	93,950	172,506	172,061	225,372	0			
	執行率(%)	89,399	162,916	164,712					
		95%	94%	96%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度	
	本交付金制度は、沖縄県が沖縄振興に資する事業等を自主的に選択して実施できる制度であることから、沖縄県・市町村において、同交付金を活用して実施する各個別事業ごとに成果目標を設定。(なお、事業数が多く、資料が大部なため、備考欄に記載したURLを参照)	本交付金制度は、沖縄県が沖縄振興に資する事業等を自主的に選択して実施できる制度であることから、沖縄県・市町村において、同交付金を活用して実施する各個別事業ごとに成果目標を設定。(なお、事業数が多く、資料が大部なため、備考欄に記載したURLを参照)	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	沖縄県・市町村において、成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定。(成果目標と同様に備考欄に記載したURLを参照)	活動実績	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
		単位当たりコスト	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興特別推進交付金	80,635							
	沖縄振興公共投資交付金	81,124							
	計	161,759	0						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたものであり法に基づき国による支援が必要なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたもので必要且つ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖振法に基づき県に対して一括して交付を行っているものであり、妥当である。  (沖縄振興公共投資交付金) ●県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県が自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省庁に予算の移替えを行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖振法等の規定に基づき定められた交付率の範囲内において県へと交付を行っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	(沖縄振興特別推進交付金) ●県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県から交付対象事業の評価が提出された後、その内容について検証予定。  (沖縄振興公共投資交付金) ●県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。沖縄振興公共投資交付金により、各省庁の枠にとらわれず、県が自主的に事業を選択し、効率的・効果的に財源を活用することが可能となっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄振興特別推進交付金は、県の自主性を尊重した自由度の高いものであるが、交付要綱上、県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。 ●現在、沖縄県・市町村において、平成26年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府としては、県から提出される交付対象事業の評価が提出された後、検証予定。  (沖縄振興公共投資交付金) ●沖縄振興公共投資交付金は、制度要綱上、県において事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況について評価を行い、公表することになっている。 ●現在、沖縄県において、平成26年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、県から提出される評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有し、効果的・効率的な制度となっているか確認を行っていくこととしている。
	改善の方向性		(沖縄振興特別推進交付金) ●平成25年度事業については、昨年9月に沖縄振興審議会を開催し、交付金の事後評価について議論が行われたところ。 ●平成26年度事業についても、沖縄振興審議会を開催し、議論する予定。内閣府としては、それらの議論も踏まえ、交付金の効果的な活用に向け、フォローアップを行ってまいりたい。  (沖縄振興公共投資交付金) ●平成25年度事業については、県から提出された評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有したところである。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

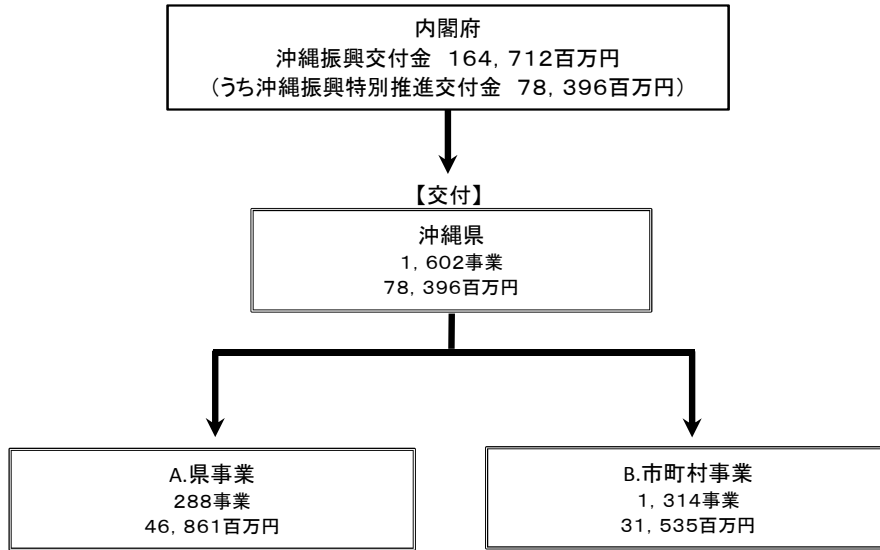
(内閣府 沖縄担当部局ホームページ) <http://www8.cao.go.jp/okinawa/>  
 (沖縄県ホームページ)  
 財政課 <http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>  
 市町村課 <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/index.html>  
 ※参考(平成26年度)  
 (沖縄振興特別推進交付金)(県事業分) <http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/26seikamokuhyou4.html>  
 (市町村事業分) <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/suishinkofukin/seikah2701.html>  
 (沖縄振興公共投資交付金) <http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/26achievementgoal.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	—	平成24年度	新24-0008	
平成25年度	0055	平成26年度	0052			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

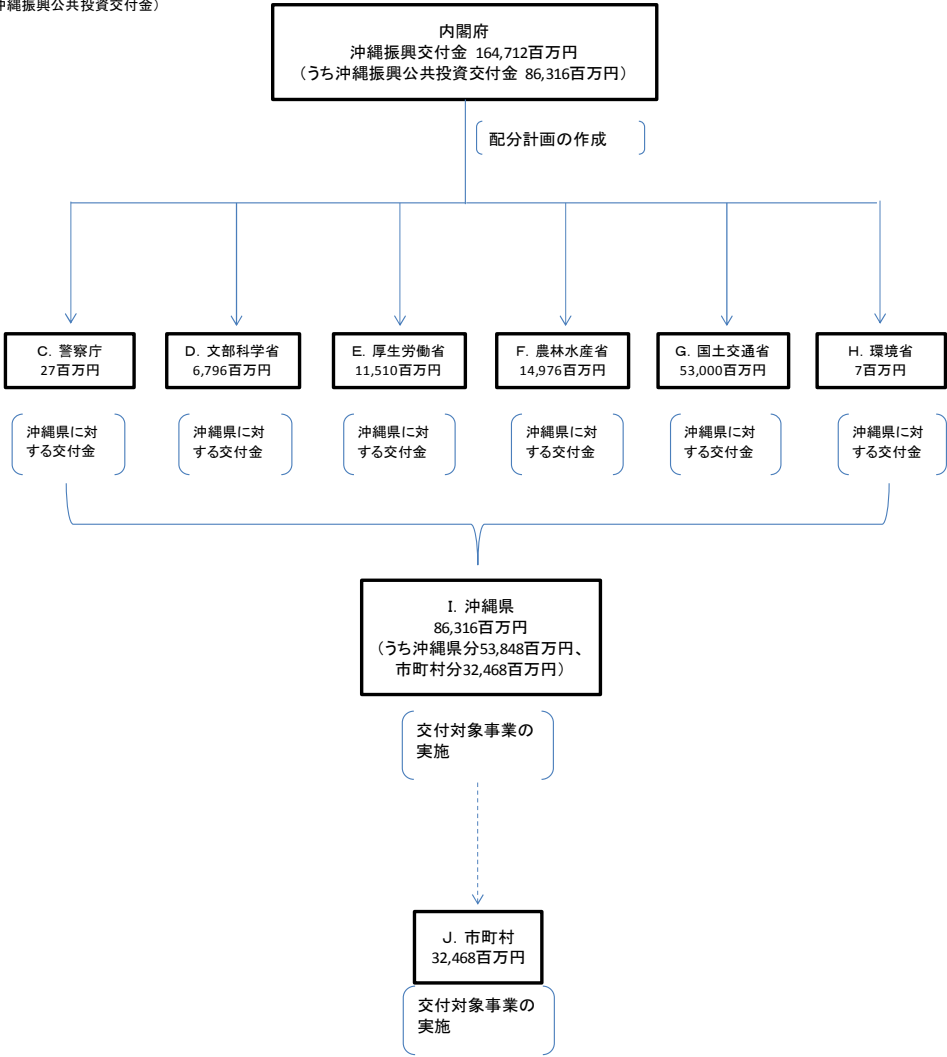
(沖縄振興特別推進交付金)



※参考(26年度に精算・支払を行った事業については、現在、沖縄県において作成中)  
 本交付金制度は、沖縄県が沖縄振興に資する事業等を自主的に選択して実施できる制度であることから、交付金を活用する個別の事業ひとつひとつについて、沖縄県において支出先、支出額、使途等を記した事業検証シートを作成している。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

(沖縄振興公共投資交付金)



※ 端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

A.県事業			E.厚生労働省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事請負費	国際物流拠点施設整備事業(H25線)	2,158	交付金交付		11,510
計		2,158	計		11,510
B.市町村事業			F.農林水産省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
積立金	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	2,108	交付金交付		14,976
計		2,108	計		14,976
C.警察庁			G.国土交通省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金交付		27	交付金交付		53,000
計		27	計		53,000
D.文部科学省			H.環境省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金交付		6,796	交付金交付		7
計		6,796	計		7

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際物流拠点施設整備事業(H25線)	国際物流拠点施設(ロジスティックセンター)の整備	2,158	-	-
2	農林水産物流通条件不利性解消事業	農林水産物出荷団体に対する輸送費補助	2,124	-	-
3	沖縄観光国際化ビッグバン事業	航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等への補助	1,970	-	-
4	離島航路運航安定化支援事業	離島の定住条件整備に向けた船舶の建造費又は購入費への補助	1,816	-	-
5	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区における安定的かつ高度な情報通信基盤構築のための整備	1,799	-	-
6	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	沖縄県総合運動公園陸上競技場をJ2公式戦が開催可能な規格へと改修	1,677	-	-
7	空手道会館(仮称)建設事業(H25線)	沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるための拠点である空手道会館(仮称)を整備	1,666	-	-
8	含みつ糖製糖施設近代化事業(H25線)	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	1,319	-	-
9	沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業	中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携した資金供給手法の構築に向けた補助。	1,018	-	-
10	分みつ糖振興対策支援事業費	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	1,003	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金造成	2,108	-	-
2	浦添市「未買収道路用地取得」基金造成事業	未買収道路用地取得基金の造成	957	-	-
3	来訪者と町民の交流施設整備事業(H25線)	来訪者と町民の交流および災害時には来訪者の避難施設として活用できる施設の整備	735	-	-
4	津波避難ビル建設事業	低海拔地における避難困難者のための津波避難ビルを整備	502	-	-
5	上本部飛行場跡地利用推進事業(H25線)	上本部飛行場跡地の計画的利用推進を目的に、地域活性化に資する施設の整備	468	-	-
6	北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業	北谷町基地返還跡地転用推進基金の造成	440	-	-
7	(仮称)護佐丸歴史資料図書館の整備事業	中城村の歴史等を村内外に広く知らしめる情報発信拠点として、複合施設の整備	373	-	-
8	まちづくり拠点施設整備事業(H25線)	まちづくりに資する団体の活動と育成のための拠点施設およびIT関連のインキュベーター施設の整備	361	-	-
9	農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業(H25線)	農水産業の戦略的展開構築を目指した複合施設の整備	354	-	-
10	来訪者と町民の交流施設整備事業	来訪者と町民の交流および災害時には来訪者の避難施設として活用できる施設の整備	346	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察庁	交付金交付事務	27	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	6,796	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	11,510	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	14,976	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	53,000	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	7	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.沖縄県			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	交付対象事業の実施	53,848			
計		53,848	計		0
J.市町村			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	交付対象事業の実施(那覇市)	4,332			
計		4,332	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	交付対象事業の実施	53,848	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇市	交付対象事業の実施	4,332	-	-
2	うるま市	"	2,778	-	-
3	浦添市	"	2,584	-	-
4	宮古島市	"	2,137	-	-
5	名護市	"	2,077	-	-
6	石垣市	"	1,981	-	-
7	南風原町	"	1,486	-	-
8	豊見城市	"	1,202	-	-
9	南城市	"	1,138	-	-
10	沖縄市	"	859	-	-